



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL http://www.geostr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 経理チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,404	5.8	754	33.2	757	32.8	534	31.8
29年3月期第1四半期	6,999	74.5	566	—	570	—	405	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 634百万円(121.7%) 29年3月期第1四半期 286百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.10	—
29年3月期第1四半期	12.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,555	16,663	54.6
29年3月期	31,558	16,451	52.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,670百万円 29年3月期 16,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	13.50	18.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成30年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	9.2	1,300	17.0	1,300	17.6	900	17.2	28.77
通期	33,100	6.6	2,800	△1.3	2,800	△0.4	1,900	△2.2	60.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	31,530,000株	29年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	245,033株	29年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	31,284,967株	29年3月期1Q	31,284,967株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成30年3月期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢を背景に、緩やかな回復が続いています。今後につきましては、底堅い企業業績を背景とした設備投資の回復などにより、緩やかな景気の持ち直しは期待されるものの、米国の政策動向や朝鮮半島情勢の緊迫化といったリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明なものとなっています。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は底堅く推移し、インフラ関連投資も引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあり、堅調な事業環境が続いています。しかしながら、建設技能労働者は依然不足傾向にあり、先行きについては予断を許さない状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産を推進すると共に、徹底した原価低減対策を継続的に実行し、収益の上積みにも努めました。今後も、操業の整流化・安定化と原価低減の双方から効果的な施策を立案・実行し、更なる収益の向上を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高74億4百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益7億54百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益7億57百万円（前年同期比32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億34百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は305億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少しました。流動資産につきましては197億59百万円となり、13億65百万円減少しました。たな卸資産（前連結会計年度増減額5億33百万円）、未収入金（同18億21百万円）が増加したものの、受取手形及び売掛金（同△41億14百万円）が減少したことが主な要因であります。固定資産につきましては、107億95百万円となり、3億63百万円増加しました。有形固定資産（同2億22百万円）、投資有価証券（同1億45百万円）が増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は138億92万円となり、前連結会計年度末に比べ12億14百万円減少しました。流動負債につきましては125億56百万円となり、2億20百万円減少しました。短期借入金（同10億71百万円）が増加したものの、支払手形及び買掛金（同△7億26百万円）、未払法人税等（同△6億6百万円）が減少したことが主な要因であります。固定負債につきましては、13億35百万円となり、9億94百万円減少しました。長期借入金（同△10億円）が減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は166億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は54.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,769	875,252
預け金	719,515	934,578
受取手形及び売掛金	8,813,549	4,699,060
商品及び製品	3,738,544	4,501,668
仕掛品	2,261,082	2,188,111
原材料及び貯蔵品	1,683,911	1,527,007
未収入金	2,547,230	4,369,156
その他	587,806	664,712
流動資産合計	21,125,409	19,759,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,065,399	2,085,121
機械装置及び運搬具(純額)	2,374,241	2,481,231
土地	4,258,902	4,210,422
その他(純額)	493,472	637,571
有形固定資産合計	9,192,016	9,414,346
無形固定資産	85,742	82,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,572	1,168,054
その他	148,906	147,730
貸倒引当金	△16,602	△16,602
投資その他の資産合計	1,154,876	1,299,181
固定資産合計	10,432,635	10,795,967
資産合計	31,558,044	30,555,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,535,315	4,808,931
短期借入金	2,080,700	3,152,164
未払法人税等	854,820	248,628
未払消費税等	476,487	102,973
未払金	2,270,509	2,350,884
賞与引当金	537,287	270,303
受注損失引当金	20,620	25,949
その他	1,000,723	1,596,609
流動負債合計	12,776,465	12,556,446
固定負債		
長期借入金	1,200,000	200,000
役員退職慰労引当金	100,191	69,340
退職給付に係る負債	528,963	515,183
資産除去債務	88,377	88,464
その他	412,733	462,856
固定負債合計	2,330,265	1,335,844
負債合計	15,106,731	13,892,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	8,681,608	8,794,133
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	16,389,768	16,502,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,302	418,237
為替換算調整勘定	△54,022	△58,462
退職給付に係る調整累計額	△200,631	△191,786
その他の包括利益累計額合計	62,648	167,988
非支配株主持分	△1,104	△7,056
純資産合計	16,451,312	16,663,225
負債純資産合計	31,558,044	30,555,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,999,062	7,404,249
売上原価	5,715,559	5,767,276
売上総利益	1,283,503	1,636,973
販売費及び一般管理費	717,427	882,840
営業利益	566,075	754,133
営業外収益		
受取利息	66	163
受取配当金	5,091	5,198
為替差益	2,608	-
その他	1,257	4,207
営業外収益合計	9,023	9,568
営業外費用		
支払利息	4,751	4,914
その他	271	1,641
営業外費用合計	5,022	6,556
経常利益	570,076	757,144
特別利益		
固定資産売却益	1,547	753
特別利益合計	1,547	753
特別損失		
固定資産除売却損	1,553	2,358
特別損失合計	1,553	2,358
税金等調整前四半期純利益	570,070	755,540
法人税等	199,228	222,354
四半期純利益	370,842	533,185
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,902	△1,686
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,745	534,872

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	370,842	533,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,120	100,935
為替換算調整勘定	15,227	△8,705
退職給付に係る調整額	4,082	8,844
その他の包括利益合計	△84,810	101,074
四半期包括利益	286,032	634,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,473	640,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,441	△5,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,849	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	422,347	13.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。